

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

パーソルホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社 （旧会社名 テンプホールディングス株式会社）
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 Temp Holdings Co., Ltd.） （注）平成29年6月27日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日から商号を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	137,404	161,897	591,995
経常利益 (百万円)	9,475	9,471	34,136
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,209	5,425	17,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,733	5,583	19,550
純資産額 (百万円)	137,499	157,211	153,816
総資産額 (百万円)	242,404	263,768	268,364
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.48	23.20	75.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	26.38	23.20	75.77
自己資本比率 (%)	54.1	54.0	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス及びメンテナンス事業を行う Programmed Maintenance Services Limitedについて、子会社化に向け発行済株式の100%を取得する手続きを開始することを決定し、同日、同社との間で当該全株取得提案に関する合意内容を定める Scheme Implementation Deed を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成29年8月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益は概ね増益傾向となり、穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.51倍と43年ぶりとなる高水準を記録し、また同月の完全失業率も2.8%となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における需要は総じて堅調に推移し、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更するなど、主要な中核会社を新グループブランド「PERSOL(パーソル)」を冠した商号に変更し、一層の認知拡大施策を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、アジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するための手続きを開始することを決定しました。今後、同社の強固な事業基盤を活かし、同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は161,897百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は9,114百万円(同1.5%減)、経常利益は9,471百万円(同0.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,425百万円(同12.6%減)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高117,397百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益5,927百万円(同15.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸び117,397百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は5,927百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高18,238百万円(同12.7%増)、営業利益3,058百万円(同4.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、旺盛な需要に対して営業体制強化を目的とした人員増強を実施した結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加により、営業利益は3,058百万円となりました。

③ 海外セグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,581百万円（同319.9%増）、営業損失261百万円（前年同期は営業損失247百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、Kelly Services, Inc.との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長致しました。利益面では中期的な事業成長を目的とした体制構築に伴う各種費用の増加により、営業損失は261百万円となりました。

④ IT0セグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,182百万円（同7.2%増）、営業利益116百万円（同67.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保、また一部案件での一時的な費用増加などの結果、営業利益は116百万円となりました。

⑤ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,368百万円（同6.6%増）、営業利益191百万円（同49.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等を中心として人材需要が引き続き強く、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、一時的な費用増加案件の発生により、営業利益191百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4,595百万円の減少となりました。流動資産は4,515百万円減少し、固定資産は80百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金が2,937百万円、現金及び預金が977百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが1,652百万円減少した一方、投資有価証券が475百万円、差入保証金が432百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ7,989百万円の減少となりました。流動負債は8,349百万円減少し、固定負債は359百万円増加いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が4,916百万円、賞与引当金が4,400百万円減少したこと等であり、固定負債の主な増加要因は、長期未払金が240百万円増加したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ3,394百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当2,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益5,425百万円の計上等により、利益剰余金が3,320百万円増加したこと等によるものであります。

	第10期 第1四半期連結累計期間	第9期
総資産当期純利益率(ROA)	2.1%	7.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.9%	13.4%
売上高営業利益率	5.6%	5.6%
売上高経常利益率	5.9%	5.8%
流動比率	202.0%	188.0%
固定比率	72.3%	74.1%
自己資本比率	54.0%	51.8%
総資産	263,768百万円	268,364百万円
自己資本	142,548百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	68,372百万円	69,382百万円

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,676,879	236,676,879	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,676,879	236,676,879	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	3,228	236,676,879	1	17,466	1	15,966

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,838,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 233,813,700	2,338,137	—
単元未満株式	普通株式 21,751	—	—
発行済株式総数	236,673,651	—	—
総株主の議決権	—	2,338,137	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,838,200	—	2,838,200	1.20
計	—	2,838,200	—	2,838,200	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,439	68,461
受取手形及び売掛金	83,260	80,323
繰延税金資産	4,597	3,706
その他	8,562	8,722
貸倒引当金	△619	△488
流動資産合計	165,240	160,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,231	※2,429
工具、器具及び備品（純額）	1,263	1,325
土地	803	803
その他（純額）	541	501
有形固定資産合計	4,840	5,059
無形固定資産		
商標権	4,995	4,917
のれん	68,561	66,909
その他	9,310	9,975
無形固定資産合計	82,867	81,802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	8,257
差入保証金	5,765	6,197
繰延税金資産	1,371	1,353
その他	547	381
貸倒引当金	△51	△8
投資その他の資産合計	15,415	16,181
固定資産合計	103,123	103,043
資産合計	268,364	263,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,497
短期借入金	413	364
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	48,478
未払法人税等	8,315	3,398
未払消費税等	9,619	10,830
賞与引当金	9,063	4,662
役員賞与引当金	173	27
その他	6,569	5,663
流動負債合計	87,913	79,563
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	31	28
長期借入金	20,426	20,423
繰延税金負債	2,793	2,859
退職給付に係る負債	1,093	1,122
長期未払金	2,197	2,437
その他	92	122
固定負債合計	26,634	26,993
負債合計	114,547	106,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,465	17,466
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	105,753
自己株式	△3,328	△3,303
株主資本合計	136,725	140,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,372
為替換算調整勘定	190	77
その他の包括利益累計額合計	2,394	2,450
非支配株主持分	14,696	14,662
純資産合計	153,816	157,211
負債純資産合計	268,364	263,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	137,404	161,897
売上原価	103,031	122,278
売上総利益	34,372	39,619
販売費及び一般管理費	※25,115	※30,505
営業利益	9,257	9,114
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	43	74
助成金収入	56	220
受取補償金	55	—
持分法による投資利益	68	86
その他	48	19
営業外収益合計	276	411
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	14	16
その他	9	6
営業外費用合計	58	54
経常利益	9,475	9,471
特別利益		
退職給付制度改定益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
退職給付制度改定損	—	261
早期割増退職金	—	17
特別損失合計	—	278
税金等調整前四半期純利益	9,662	9,192
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,701
法人税等調整額	685	911
法人税等合計	3,196	3,612
四半期純利益	6,466	5,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,209	5,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	6,466	5,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	169
為替換算調整勘定	△350	△165
退職給付に係る調整額	194	-
その他の包括利益合計	△732	3
四半期包括利益	5,733	5,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,517	5,491
非支配株主に係る四半期包括利益	216	91

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	131百万円	175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	9,979百万円	11,849百万円
賞与引当金繰入額	2,231	2,465
役員賞与引当金繰入額	28	4
退職給付費用	200	129
賃借料	1,996	2,272
貸倒引当金繰入額	1	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	791百万円	887百万円
のれんの償却額	1,473	1,570

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	106,013	16,055	3,708	4,608	5,969	136,355	1,027	137,383	20	137,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	335	130	2	1,160	3	1,633	627	2,260	△2,260	—
計	106,349	16,186	3,710	5,769	5,973	137,989	1,655	139,644	△2,240	137,404
セグメント利益 又は損失 (△)	5,140	2,932	△247	355	378	8,560	136	8,696	561	9,257

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	116,859	18,009	15,559	4,696	6,368	161,493	402	161,895	1	161,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	538	229	21	1,485	—	2,275	532	2,808	△2,808	—
計	117,397	18,238	15,581	6,182	6,368	163,768	935	164,704	△2,806	161,897
セグメント利益 又は損失 (△)	5,927	3,058	△261	116	191	9,031	△25	9,006	107	9,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12	△54
全社収益※1	1,296	2,010
全社費用※2	△748	△1,848
合計	561	107

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「IT0」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	23円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	6,209	5,425
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	6,209	5,425
普通株式の期中平均株式数（千株）	234,520	233,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円38銭	23円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	897	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う豪州証券取引所に上場している Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という。)の発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得(以下「本件株式取得」という。)し、子会社化するための手続きを開始することを決定しました。

本件株式取得に当たっては、豪州上場会社の100%株式を取得する方法の一つである豪州会社法に基づく Scheme of Arrangement (以下「SOA」という。)の手続きにより、プログラムド社の全株主の保有する株式を現金にて取得する予定であり、平成29年7月14日、プログラムド社との間で当該全株取得提案(以下「本件株式取得提案」という。)に関する合意内容を定める Scheme Implementation Deed (以下「SID」という。)を締結しました。

なお、同手続きの実施には、本件株式取得提案に対するプログラムド社の株主総会における承認(投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主の頭数の過半数による承認)や豪州裁判所による承認等が必要とされているため、これらの要件が充足されない場合には、SOAを通じた同社株式の100%取得は不可能となり、本件株式取得が実現しないこととなります。

1. 本件株式取得の目的

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業 Kelly Services Inc. との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合弁事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合弁事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、13の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉤山施設メンテナンス事業を主軸とする、連結売上高2,691百万豪ドル、連結EBITDA96百万豪ドル(平成29年3月期)となる大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績ともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

2. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	: Programmed Maintenance Services Limited		
事業の内容	: 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス		
規模	資本金	570百万豪ドル	(約497億円)
(平成29年3月期)	連結純資産	607百万豪ドル	(約530億円)
	連結総資産	1,293百万豪ドル	(約1,129億円)
	連結売上高	2,691百万豪ドル	(約2,349億円)

(注) ()内の円貨額は平成29年7月13日(SID締結日の前日)の為替レート(1豪ドル87.32円)で換算した額を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	: 0株(議決権の数: 0個、所有割合: 0.00%)
取得株式数	: 262,102,748株(議決権の数: 262,102,748個)
取得価額	: 791百万豪ドル(約691億円)
取得後の所有株式数	: 262,102,748株(議決権の数: 262,102,748個、所有割合: 100.00%)

(注) 1. 取得株式数及び取得後の所有株式数は、発行済又は株主総会の承認を経て発行が予定されるパフォーマンス・ライト(株式を報酬として付与する制度に基づく権利)の全てについて株式が発行されることを前提に記載しております。

2. 取得価額は、SIDにおいてSOA対価としてプログラムド社の株主に支払うことを想定した予定金額(普通株式1株に対して3.02豪ドル)の総額です。なお、当該取得価額の一部を特別配当としてプログラムド社株主に支払う可能性があります。また、当該取得価額とは別に、プログラムド社の取締役会は、平成29年3月までの期末における期末配当として、1株当たり3.5豪セントの配当を支払うことを公表済みです。

3. ()内の円貨額は平成29年7月13日(SID締結日の前日)の為替レート(1豪ドル87.32円)で換算した額を記載しております。

4. 企業結合日
平成29年10月中旬(予定)

5. 支払資金の調達方法
銀行借入及び自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

パーソルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原伸太朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年7月14日開催の取締役会において、Programmed Maintenance Services Limitedの発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得し、子会社化するための手続を開始することを決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。